

新地方公会計制度における 清瀬市の財務書類の報告 (平成26年度決算)

平成27年12月

目 次

1. はじめに		1
2. 清瀬市の財務書類の説明		1
貸借対照表		1
行政コスト計算書		2
純資産変動計算書		2
資金収支計算書		2
財務書類4表の関係		3
3. 連結対象会計・団体		3
4. 財務書類		4
貸借対照表		4
行政コスト計算書		6
純資産変動計算書		8
資金収支計算書		10
5. 清瀬市の財務書類の分析		12
社会資本形成の現世代負担比率		12
社会資本形成の将来世代負担比率		12
有形固定資産の行政目的別割合		12
資産老朽化率		13

1. はじめに

市役所の会計は、現金主義に基づいて整理をしています。この方式は、予算どおりに事業が執行されているかを管理し易いため、公的機関の会計制度として適しています。

その一方で、道路、建物、土地など資産の状況把握や、将来にわたる債務に関する情報が不足しています。また、予算執行の状況（＝現金の動き）が分かるだけで、当該年度に費用認識すべき金利や、減価償却費などのコストが明らかになっていない、一部事務組合や公社などを含めた自治体全体の財務情報が十分でないなど、いくつかの課題があります。

そこで、総務省は平成 18 年 8 月に総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、平成 20 年度の決算から、全ての地方自治体が、貸借対照表をはじめとする財務書類 4 表を、新たに国が示したモデルに基づき、一部事務組合や公社などを含めた連結ベースで作成し、公表することを求めました。

このことを受けて、清瀬市では平成 20 年度決算から発生主義に基づく「総務省方式改訂モデル」を基準とした財務書類 4 表を作成しています。

2. 清瀬市の財務書類の説明

●貸借対照表（バランスシート）（※詳細版は 4 ページに掲載）

左側に市の資産、右側にその内訳である負債と純資産を表示しています。

貸借対照表は清瀬市がどれだけの資産と負債があるのか、現在保有している資産はどのような内訳となっているのかを明らかにする財務書類です。

貸借対照表

（平成 27 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

借 方			貸 方		
	普通会計	連結		普通会計	連結
1 公共資産	77,073 (283)	92,298 (274)	1 固定負債	22,761 (74)	29,414 (△ 207)
2 投資等	4,105 (252)	3,261 (252)	2 流動負債	2,015 (△ 65)	2,953 (△ 218)
3 流動資産	2,486 (109)	4,333 (323)	負債総額	24,776 (9)	32,367 (△ 425)
うち歳計現金	805 (36)	2,192 (253)			
資産総額	83,664 (644)	99,892 (849)	純資産総額	58,888 (635)	67,525 (1,274)

下段の（ ）書きは対前年度増減額

※上記は簡略版の貸借対照表です。

貸借対照表詳細版は 4 ページをご覧ください。

●行政コスト計算書（※詳細版は 6 ページに掲載）

この財務書類により、減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないものも含め、清瀬市の経常的な行政サービスにかけられたコストを把握することができます。また、その経常的な行政コストが受益者（利用者）負担でどの程度賄われているかを把握することができます。

行政コスト計算書

平成26年4月 1 日 ～ 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：百万円）

	普通会計	連結
1 人に係るコスト	4,548 (81)	5,768 (309)
2 物に係るコスト	4,440 (140)	6,712 (205)
3 移転支出的なコスト	16,513 (1,298)	34,186 (1,411)
4 その他のコスト	280 (35)	998 (110)
経常行政コスト 合計	25,781 (1,554)	47,664 (2,035)

【経常収益】

1 使用料・手数料	410 (8)	547 (15)
2 分担金・負担金・寄附金	208 (1)	8,828 (250)
3 その他収入	0 (0)	5,844 (△ 20)
経常収益 合計	618 (9)	15,219 (245)
受益者負担率(収益／コスト)	2.4%	31.9%

(差引)純経常行政コスト	25,163 (1,545)	32,445 (1,790)
--------------	-------------------	-------------------

下段の（ ）書きは対前年度増減額

※上記は簡略版の行政コスト計算書です。

行政コスト計算書詳細版は 6 ページをご覧ください。

●純資産変動計算書（※8 ページに掲載）

この財務書類は、市の純資産が、1 年間でどのように変動したかを記載した財務書類であり、清瀬市の資産・負債がどのような原因で増減したかを把握することができます。

●資金収支計算書（※10 ページに掲載）

この財務書類は、1 年間の歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる 3 つの区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて表示した財務書類であり、清瀬市のどのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを把握することができます。

●財務書類 4 表の関係

財務書類は 4 つの表で構成されていますが、その関係は次の表のようになっています。

貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの内訳です。

資金収支計算書は、貸借対照表に経常されている歳計現金の増減の内訳です。



3. 連結対象会計・団体

清瀬市の連結対象は、普通会計、特別会計 5 会計、一部事務組合 7 団体、後期高齢者医療広域連合、清瀬市土地開発公社、清瀬都市開発株式会社です。

・普通会計

・特別会計

国民健康保険事業特別会計
駐車場事業特別会計
後期高齢者医療特別会計

下水道事業特別会計
介護保険特別会計

・一部事務組合

柳泉園組合
東京たま広域資源循環組合
多摩六都科学館組合
東京都市町村議会議員公務災害補償等組合

東京都市町村職員退職手当組合
東京市町村総合事務組合
昭和病院組合（現：昭和病院企業団）

・その他

後期高齢者医療広域連合
清瀬市土地開発公社
清瀬都市開発株式会社

4. 財務書類

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方			貸 方		
	普通会計	連結		普通会計	連結
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産	77,073	92,296	(1) 地方公共団体	17,535	21,483
①生活インフラ・国土保全	(39,340)	(49,229)	①普通会計地方債	(17,535)	(17,535)
②教育	(27,339)	(28,683)	②公営事業地方債	(0)	(3,948)
③福祉	(3,749)	(3,750)	(2) 関係団体	0	1,469
④環境衛生	(491)	(4,224)	①一部事務組合・広域連合地方債	(0)	(874)
⑤産業振興	(324)	(324)	②地方三公社長期借入金	(0)	(0)
⑥消防	(388)	(388)	③第三セクター等長期借入金	(0)	(595)
⑦総務	(5,442)	(5,698)	(3) 長期未払金	179	181
⑧収益事業	(0)	(0)	(4) 引当金	5,047	5,632
⑨その他	(0)	(0)	①退職手当等引当金	(4,980)	(5,554)
			②その他の引当金	(67)	(78)
(2) 無形固定資産	0	2	(5) その他	0	649
(3) 売却可能資産	0	0	固定負債合計	22,761	29,414
公共資産合計	77,073	92,298			
2 投資等			2 流動負債		
(1) 投資及び出資金	2,087	9	(1) 翌年度償還予定額	1,811	2,553
(2) 貸付金	10	12	①地方公共団体	(1,811)	(2,333)
(3) 基金等	1,814	2,294	②関係団体	(0)	(220)
(4) 長期延滞債権	208	573	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0
(5) その他	0	427	(3) 未払金	44	124
(6) 回収不能見込額	△ 14	△ 54	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	18
投資等合計	4,105	3,261	(5) 賞与引当金	160	199
			(6) その他	0	59
3 流動資産			流動負債合計	2,015	2,953
(1) 資金	2,265	3,737			
①歳計現金	(805)	(2,192)	負 債 合 計	24,776	32,367
②その他	(1,460)	(1,545)			
(2) 未収金	221	575	[純資産の部]		
(3) 販売用不動産	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	20,187	22,068
(4) その他	0	21	2 公共資産等整備一般財源等	53,783	59,498
(5) 回収不能見込額	0	0	3 他団体及び民間出資分	0	0
流動資産合計	2,486	4,333	4 その他一般財源等	△ 15,082	△ 14,041
			5 資産評価差額	0	0
4 繰延勘定	0	0	純資産 合計	58,888	67,525
資 産 合 計	83,664	99,892	負債及び純資産合計	83,664	99,892

●貸借対照表からわかること（連結）

◎資産

清瀬市（連結）の資産総額は 998 億 9,200 万円です。

平成 26 年度は普通会計の実質収支が 7 億 8,647 万円となり、公共施設整備基金の積み立てを約 4 億 4,800 万円行ったことなどから、投資等及び流動資産は 5 億 7,500 万円増加となりました。また、清瀬第三小学校北校舎及び清瀬第二中学校北校舎の大規模改造や清明小学校トイレの大規模改造、柳瀬川右岸 5 号雨水幹線整備など、有形固定資産の増加要因により、公共資産は 2 億 7,400 万円増加し、資産総額は前年度と比較すると、8 億 4,900 万円増加しています。

資産の内訳は、

- ・公共資産（道路や公園施設、下水道管などの都市基盤のほか、小中学校施設、児童センター、市役所などの土地建物）が 922 億 9,800 万円です。
- ・出資金や基金などの投資等が 32 億 6,100 万円です。
- ・現金預金などの流動資産が 43 億 3,300 万円です。

◎負債

清瀬市（連結）の負債総額は 323 億 6,700 万円です。

前年度の負債総額と比較すると、普通会計の負債額が 900 万円増加したものの、下水道事業特別会計の負債額が約 1 億 2,500 万円、駐車場事業特別会計の負債額が 5,200 万円、一部事務組合等の関係団体の負債額が約 1 億 8,900 万円と、それぞれ減少したことなどにより、総額で 4 億 2,500 万円減少しています。

負債の内訳は、

- ・市の借金である地方債や、退職手当引当金などの固定負債が 294 億 1,400 万円です。
- ・翌年度に支払う予定の地方債などの流動負債が 29 億 5,300 万円です。

◎純資産

純資産は、上記「資産」の額（998 億 9,200 万円）から「負債」の額（323 億 6,700 万円）を差し引いた額で 675 億 2,500 万円です。「純資産」は、資産を形成するうえで、これまでの世代が負担してきた額となります。

前年度の純資産額と比較すると、平成 26 年度は地方債残高の減少などにより負債額を減少させていると共に、基金が増加したことなどにより、総額で 12 億 7,400 万円増加しています。

行政コスト計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:百万円)

	普通会計	連結
1 人に係るコスト	4,548	5,768
(1)人件費	4,217	5,164
(2)退職手当等引当金繰入等	171	405
(3)賞与引当金繰入額	160	199
2 物に係るコスト	4,440	6,712
(1)物件費	3,028	4,487
(2)維持補修費	44	234
(3)減価償却費	1,368	1,991
3 移転支出的なコスト	16,513	34,186
(1)社会保障給付	9,777	27,669
(2)補助金等	2,793	5,139
(3)他会計等への支出額	3,258	684
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	685	694
4 その他のコスト	280	998
(1)支払利息	251	394
(2)回収不能見込計上額	29	96
(3)その他行政コスト	0	508
経常行政コスト a	25,781	47,664

【経常収益】

	普通会計	連結
1 使用料・手数料	410	547
2 分担金・負担金・寄附金	208	8,828
3 保険料	0	3,586
4 事業収益	0	1,326
5 その他特定行政サービス収入	0	932
経常収益 b	618	15,219
b/a	2.4%	31.9%
(差引)純経常行政コストa-b	25,163	32,445

●行政コスト計算書からわかること（連結）

◎経常行政コスト

「経常行政コスト」は、1年間の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費が476億6,400万円かかったことを表しています。

前年度の経常行政コストと比較すると、20億3,500万円増加しています。主な増加理由は、社会保障給付費が普通会計で約7億1,500万円、介護保険特別会計で約3億1,900万円増加し、全体で約10億6,700万円増加したことなどによるものです。

経費の内訳は、

- ・人に係るコストが57億6,800万円です。

前年度と比較すると、3億900万円増加しています。主な増加理由は、人件費が約1億1,700万円増加したほか、一部事務組合等の関係団体において退職手当等引当金繰入等が約1億8,300万円増加したことによるものです。

- ・物に係るコストが67億1,200万円です。

前年度と比較すると、2億500万円増加しています。主な増加理由は、社会保障税番号制度導入システム改修や臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金などの増により、物件費が約1億7千万円増加したことによるものです。

- ・補助金など移転支出的なコストが341億8,600万円です。

前年度と比較すると、14億1,100万円増加しています。主な増加理由は、社会保障給付費が10億6,700万円増加したことなどによるものです。

◎経常収益

「経常収益」は保育園の保育料、市営住宅の使用料などのほか、昭和病院の診察料など、行政サービスの直接の対価として得た財源（受益者負担）で、総額152億1,900万円です。

前年度と比較すると、2億4,500万円増加しています。主な増加理由は、社会保障費給付費の増加に伴う分担金及び負担金の増加によるものです。

◎純経常行政コスト

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は324億4,500万円です。この額については、受益者負担で賄うことができず、市税収入などの一般財源等が用いられたことを意味します。

前年度の純経常行政コストと比較すると、17億9,000万円増加しています。

純資産変動計算書

平成26年4月 1 日 ～ 平成27年3月31日

(単位:百万円)

	普通会計	連結
期首純資産残高	58,253	66,208
純経常行政コスト	△ 25,163	△ 32,445
一般財源		
地方税	9,191	9,191
地方交付税	4,033	4,033
その他行政コスト充当財源	1,966	2,290
補助金等受入	10,608	18,083
臨時損益		
災害復旧事業費	0	0
公共資産除売却損益	0	0
投資損失	0	0
収益事業純損失	0	0
出資の受入・新規設立	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0
無償受贈資産受入	0	0
その他	0	165
期末純資産残高	58,888	67,525

●純資産変動計算書からわかること（連結）

◎期首純資産残高

原則として、前年度のバランスシート純資産額から転記するもので、期首時点（＝前年度末）において清瀬市の純資産がどれだけあったかを表し、662 億 800 万円となります。

※通常、平成 25 年度の期末純資産残高と平成 26 年度の期首純資産残高は一致しますが、連結対象団体については、一部事務組合の算入按分率が変更となることから不一致となります。

◎純経常行政コスト

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」から正負を逆にして転記するもので、マイナス 324 億 4,500 万円です。

◎一般財源

地方税

- ・平成 26 年度の市税収入額等で 91 億 9,100 万円です。

地方交付税

- ・平成 26 年度の普通交付税及び特別交付税の収入額で 40 億 3,300 万円です。

その他行政コスト充当財源

- ・上記以外の一般財源で、地方譲与税、地方消費税などの各交付金が 22 億 9,000 万円です。

◎補助金等受入

国や都から受入れた負担金、補助金などで、180 億 8,300 万円です。

◎臨時損益

災害復旧事業費や公有財産の除却、投資及び出資金に係る減少額を表します。

◎出資の受入・新規設立

出資の受入、新規設立に係る額を表します。平成 26 年度は発生していません。

◎資産評価替えによる変動額

売却可能資産の評価替などによる評価額の増減額を表します。

◎無償受贈資産受入

寄附などにより、無償で取得した財産の増加額を表します。平成 26 年度は発生していません。

◎その他

上記以外の要因による純資産の増減を表しています。

◎期末純資産残高

「期首純資産残高」から上記の各科目の額を増減した 675 億 2,500 万円です。
当年度の貸借対照表の純資産と一致します。

資金収支計算書

平成26年4月 1 日 ～ 平成27年3月31日

(単位: 百万円)

1	経	常	的	収	支	の	部
						普通会計	連結
支	出	合	計		23,526		44,938
収	入	合	計		26,785		49,148
経	常	的	収	支	額	3,259	4,210

2	公	共	資	産	整	備	収	支	の	部
									普通会計	連結
支	出	合	計				2,571			3,374
収	入	合	計				2,120			2,905
公	共	資	産	整	備	収	支	額	△ 451	△ 469

3	投	資	・	財	務	的	収	支	の	部
									普通会計	連結
支	出	合	計				3,050			3,855
収	入	合	計				278			318
投	資	・	財	務	的	収	支	額	△ 2,772	△ 3,537

		普通会計	連結
翌年度繰上充用金増減額		0	0
当年度歳計現金増減額		36	204
期首歳計現金残高		769	1,988
期末歳計現金残高		805	2,192

●資金収支計算書からわかること（連結）

◎経常的収支の部

この区分は、人件費や物件費などの支出と、市税、地方交付税、手数料などの収入により、清瀬市における経常的な行政活動に係る資金収支を表します。

- ・支出合計は 449 億 3,800 万円です。
- ・収入合計は 491 億 4,800 万円です。
- ・収支額は 42 億 1,000 万円です。

◎公共資産整備収支の部

この区分は、道路、公園などの都市基盤や学校・福祉施設などの整備に係る支出と、その財源である補助金、市債などによる収入により、公共資産の整備に係る資金収支を表します。

- ・支出合計は 33 億 7,400 万円です。
- ・収入合計は 29 億 500 万円です。
- ・収支額はマイナス 4 億 6,900 万円です。
- ・収支不足額については、市税収入などを計上している経常的収支の部の黒字額や昨年度の現金残高（期首歳計現金残高）により賄われています。

◎投資・財務的収支の部

この区分は、出資、貸付金、基金の積立て、地方債の償還などによる支出と、その財源となった補助金、借入れ、貸付金元金の回収額などの収入により、財務活動に係る資金収支を表します。

- ・支出合計は 38 億 5,500 万円です。
- ・収入合計は 3 億 1,800 万円です。
- ・収支額はマイナス 35 億 3,700 万円です。
- ・収支不足額については、市税収入などを計上している経常的収支の部の黒字額や昨年度の現金残高（期首歳計現金残高）により賄われています。

◎当年度歳計現金増減額、期首歳計現金残高、期末歳計現金残高

「当年度歳計現金増減額」は、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の各区分における収支差額の合計を表し、2 億 400 万円のプラスです。その結果、歳計現金の残高は、「期首歳計現金残高」（＝前年度末残高）の 19 億 8,800 万円から、「期末歳計現金残高」（＝当年度末残高）の 21 億 9,200 万円に増加しました。

※通常平成 25 年度の期末歳計現金残高と平成 26 年度の期首歳計現金残高は一致しますが、連結対象団体については、算入按分率が変更となることから不一致となります。

5. 清瀬市の財務書類の分析

●社会資本形成の現世代負担比率

◎普通会計：76.4%

◎連 結：73.2%

- ・純資産は、過去及び現世代の負担により形成された財産の額を表しているため、公共資産残高に対する純資産残高の割合を見ることにより、現存する社会資本のうち、これまでの世代が負担した割合を見ることができます。
- ・この比率が高いことは、これまでの世代が負担した税などで形成された資産から将来にわたって行政サービスを受けることができるため、将来世代の負担が少ないといえます。
- ・地方公共団体においては、50%から90%程度が標準とされていることから、清瀬市の比率は、普通会計、連結とも標準範囲内となっています。
- ・【計算式】

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

普通会計	588 億 8,800 万円	770 億 7,300 万円
連 結	675 億 2,500 万円	922 億 9,800 万円

●社会資本形成の将来世代負担比率

◎普通会計：25.4%

◎連 結：28.0%

- ・地方債等残高に対する純資産残高の割合を見ることによって、現在使用する資産について、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。
- ・この比率が高い場合は、現在使用している資産を将来世代が負担する税などで形成していることになり、将来世代の負担が大きいということになります。
- ・地方公共団体においては、15%から40%程度が標準とされていることから、清瀬市の比率は、普通会計、連結とも標準範囲内となっています。
- ・【計算式】

$$\frac{\text{地方債等現在高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

普通会計	195 億 6,900 万円	770 億 7,300 万円
連 結	258 億 1,000 万円	922 億 9,800 万円

●有形固定資産の行政目的別割合

- ◎貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。
- ・普通会計で比重が大きい分野は、生活インフラ・国土保全（道路、再開発施設、公園など）が51.0%、教育（小・中学校施設、社会教育施設）が35.5%であり、この2つの分野で86.5%を占めています。次いで、総務（市役所、出張所施設など）が7.1%、福祉（障害福祉センター、子どもの発達支援・交流センター、保育園など）が4.9%、それ以外が1.5%となっています。

- ・連結において比重が大きい分野も普通会計と同様に、生活インフラ・国土保全が53.3%、教育が31.1%となっています。公営企業会計の下水道事業は6.8%（生活インフラ・国土保全）、昭和病院、柳泉園及び東京たま広域資源循環の3組合の合計は4.0%（環境衛生資産）となっています。

●資産老朽化率

◎普通会計：50.4%

- ・有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に比べて老朽化がどの程度進んでいるかを、全体として把握することができます。100%に近づくほど老朽化が進んでいることを意味し、近い将来、補修などに費用を要することになります。
- ・地方公共団体においては、35%から50%程度が標準とされていることから、清瀬市の普通会計における比率は、比較的高い水準となっており、施設の老朽化が進んでいることが明らかとなっています。
- ・【計算式】

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} \times 100$$

326 億 2,700 万円 647 億 100 万円